

第1回 福山市立大学新学部設置基本構想検討委員会

日時：2023年（令和5年）10月19日（木）13時30分～

場所：福山市立大学 管理棟2階 22・23会議室

議題

- 1 委員長・副委員長の選出について （資料P2～3）
（別添資料1）
 - 1-① 新学部設置基本構想の検討体制
 - 1-② 委員長・副委員長の選出

※体制等を確認し、要綱第4条第1項の規定に基づき、委員長・副委員長を選出する。

- 2 福山市立大学を取り巻く状況等について （資料P4～13）
 - 2-① 福山市立大学の使命・理念・目標
 - 2-② 各学部と教育の特色
 - 2-③ 社会経済情勢の変化
 - 2-④ 国等の政策の方向性

※新学部構想の議論・検討に先立ち、福山市立大学の現状や社会経済情勢の変化等を確認する。

- 3 福山市立大学の新たな方向性について （資料P14～21）
 - 3-① 大学・高専機能強化支援事業への選定までの経過
 - 3-② 新学部設置までのスケジュール
 - 3-③ ヒアリング調査・アンケート調査の実施概要・結果（速報）

※大学・高専機能強化支援事業の概要、新学部設置までのスケジュール等を確認する。

- 4 会議の運営方針と新学部構想の論点・検討の視点について （資料P22～25）
（別添資料2～3）
 - 4-① 新学部設置基本構想検討委員会の運営方針
 - 4-② 新学部構想の論点と検討の視点
 - 4-③ 各回における議論の主なポイント

※論点と検討の視点を確認した上で、産学官で議論・検討し、必要な対応を進める。

第1回 福山市立大学新学部設置基本構想検討委員会

1 委員長・副委員長の選出について

- 1-① 新学部設置基本構想の検討体制
- 1-② 委員長・副委員長の選出

2 福山市立大学を取り巻く状況等について

- 2-① 福山市立大学の使命・理念・目標
- 2-② 各学部と教育の特色
- 2-③ 社会経済情勢の変化
- 2-④ 国等の政策の方向性

3 福山市立大学の新たな方向性について

- 3-① 大学・高専機能強化支援事業への選定までの経過
- 3-② 新学部設置までのスケジュール
- 3-③ ヒアリング調査・アンケート調査の実施概要・結果（速報）

4 会議の運営方針と新学部構想の論点・検討の視点について

- 4-① 新学部設置基本構想検討委員会の運営方針
- 4-② 新学部構想の論点と検討の視点
- 4-③ 各回における議論の主なポイント

1 委員長・副委員長の選出について

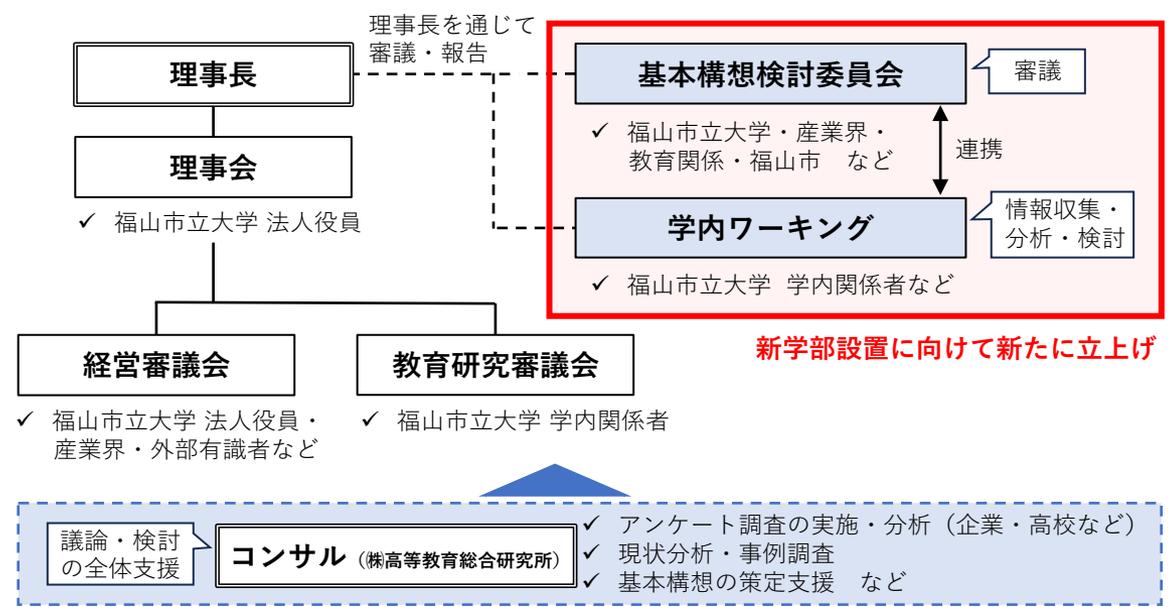
- 1-① 新学部設置基本構想の検討体制 … P3
- 1-② 委員長・副委員長の選出 … 別添資料1

1-① 新学部設置基本構想の検討体制

1. 会議のミッション

- ① 2027年度（令和9年度）の新学部開設に向け、在り方や方向性など新学部の大まかな全体像を議論・検討し、その結果を**基本構想として取りまとめる**。
- ② 新学部設置は目的ではなく手段であることを前提に、全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、新学部設置を福山市や大学の持続的な発展・地域課題の解決につなげるために、**産学官（オール福山）の有機的な連携を深める**。

2. 検討体制



3. 会議の日程

会議	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	2023年10月19日 (木) 13:30～	2023年12月25日 (月) 13:30～	2024年2月7日 (水) 13:30～	3月 (書面開催)
場所	福山市立大学 管理棟2階 22・23会議室			

2 福山市立大学を取り巻く状況等について

- 2-① 福山市立大学の使命・理念・目標 … P 5
- 2-② 各学部と教育の特色 … P 6
- 2-③ 社会経済情勢の変化 … P 7
- 2-④ 国等の政策の方向性 … P13

2-① 福山市立大学の使命・理念・目標

キャッチフレーズ **キャンパスは街，学ぶのは未来**

大学の使命

急速に変化する社会にあって、大学の使命は、絶えざる知的創造活動を通して社会の持続的な発展を支える人材を育成し、時代の要請に応える新しい学問を創造していくことにある。福山市立大学は右の3点を大学の使命とする。



社会的課題の解決に向けて、地域社会と連携した実践的で学際的な学術研究を推進し、新しい学問を創出

福山市の公立大学として持続可能な地域社会の発展に寄与する人材を育成

地域に開かれた教育研究拠点として地域の文化の向上に貢献するとともに、国際化時代にふさわしい地域社会の実現に貢献

教育研究の理念

福山市立大学は、大学の使命を達成していくため、右の理念を基に教育研究を推進する。



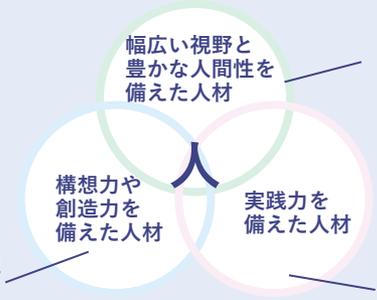
現代社会の諸課題に対して、学際的な教育研究を進め、専門分野の融合による新しい「知」を創出

持続可能な社会の発展の実現に向けて、自ら課題を発見し、創造的に解決することができる人材を養成

産業界や行政機関などとの連携を進め、「福山市のシンクタンク」機能を担うとともに、地域住民に生涯学習などの機会を提供し、地域の文化の向上に寄与

人材育成の目標

福山市立大学は、大学の使命と教育研究の理念に基づき、持続可能な地域社会の発展に寄与する人材を育成することを目標とする。具体的には、社会人として必要な右の資質・能力を持った人材を育成する。



複合的・総合的な視野に立って専門性を深め、新しい時代に求められる価値観を構想し創造する力を備えた人材を育成

グローバルな視野、多面的な視点でものごとを捉える力、高いコミュニケーション力とともに豊かな人間性を備えた人材を育成

課題の解決に向けて、多様な他者と協働してプロジェクトに取り組み、主体的かつ継続的に実行する実践力を備えた人材を育成

2-② 各学部と教育の特色

1. 各学部について

教育学部

「保・幼・小連携」を念頭に、乳児期から児童期までの成長・発達を総合的に学習

教育コース
(初等教育を担う学校教員の養成)

保育コース
(幼稚園教諭・保育士の養成)



〔定員〕 教育コース 50人
保育コース 50人

〔取得できる免許・資格〕

- ・ 小学校教諭一種免許状
- ・ 幼稚園教諭一種免許状
- ・ 特別支援学校教諭一種免許状
- ・ 保育士資格

都市経営学部

21世紀の「まちづくり」に必要な多様な学問を学び、都市社会の創造に寄与できる人材を育成

計画・デザイン領域
(工学系)

経済・経営領域
(経済学系)

共生・開発領域
(社会学系)



〔定員〕 150人

〔取得できる免許・資格〕

- ・ 木造建築士
(国家試験受験資格)
- ・ 二級建築士
(国家試験受験資格)

2. 教育の特色

①4学期制による効果的な学び

- ・ 1年間を4学期に分け、1学期の授業期間を8週とする「4学期（クォーター）制」を採用している。多くの大学が採用する2学期制では週に1回の授業を15週にわたって実施しているのに対し、本学では、同じ授業を週に2回実施するため、短期間に集中して履修でき、高い学習効果が期待できる。

②少人数授業の充実

- ・ 1年次から4年次までの各年次で少人数ゼミ教育を実施。担当教員や仲間との対話を通じて、基礎の習得から専門的内容まで段階を踏んだ学習を進めていく。



③体験型・参加型授業の充実

- ・ 教室で学ぶだけでなく、文化と産業、自然と歴史の共存する瀬戸内海地域をフィールドとした実践や体験、活動への参加を積極的に行う。



④高い英語能力の育成

- ・ 土日祝日でも使える最新の学内設備や自宅からもアクセスして自学自習できるCALL(e-learning)教材に加え、常駐の英語アドバイザーによる学習サポート等を活用して、現代社会に必要な高い英語活用能力を養う。

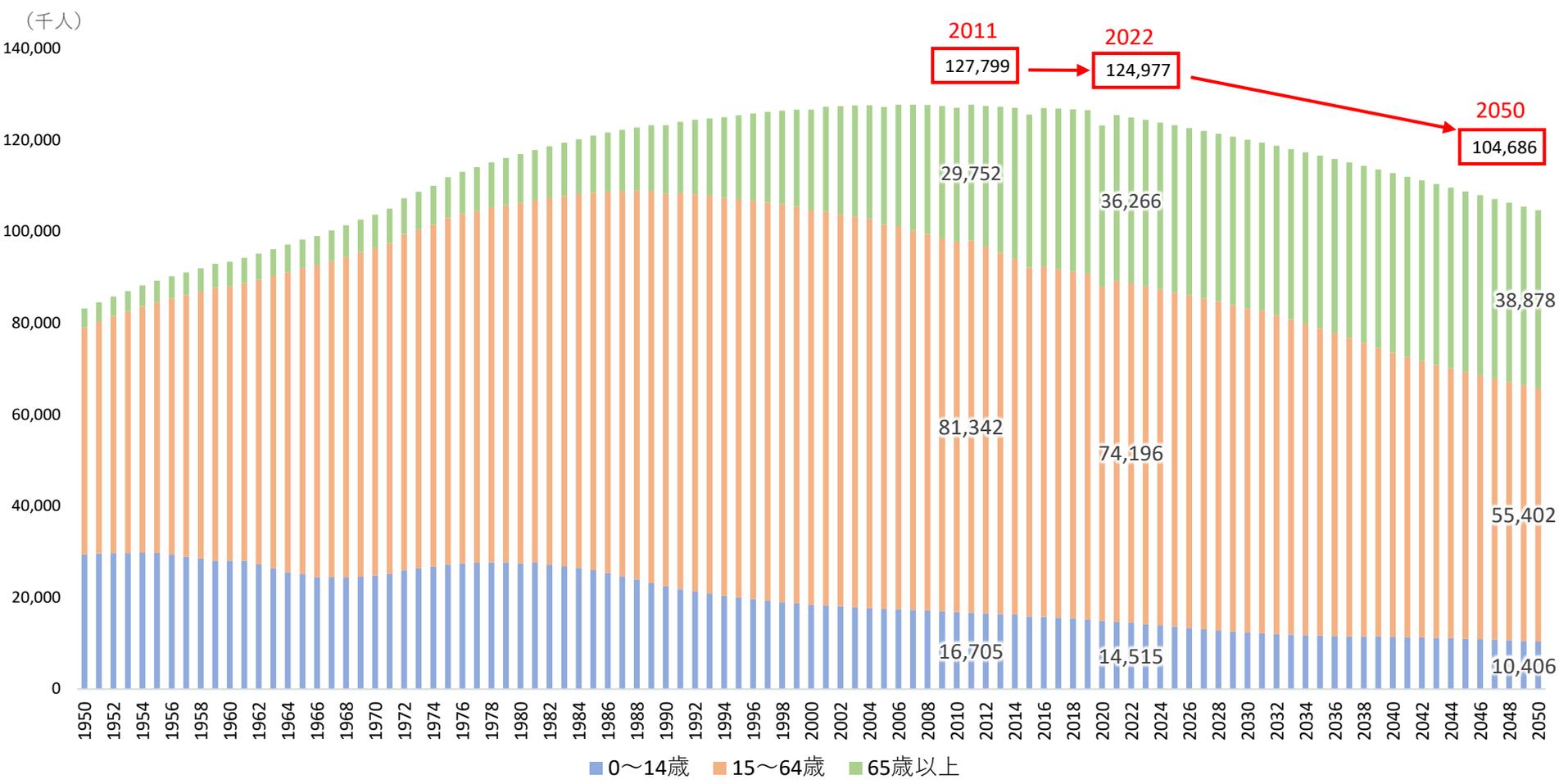


2-③ 社会経済情勢の変化

1. 人口減少時代の到来と加速度的減少がもたらす影響

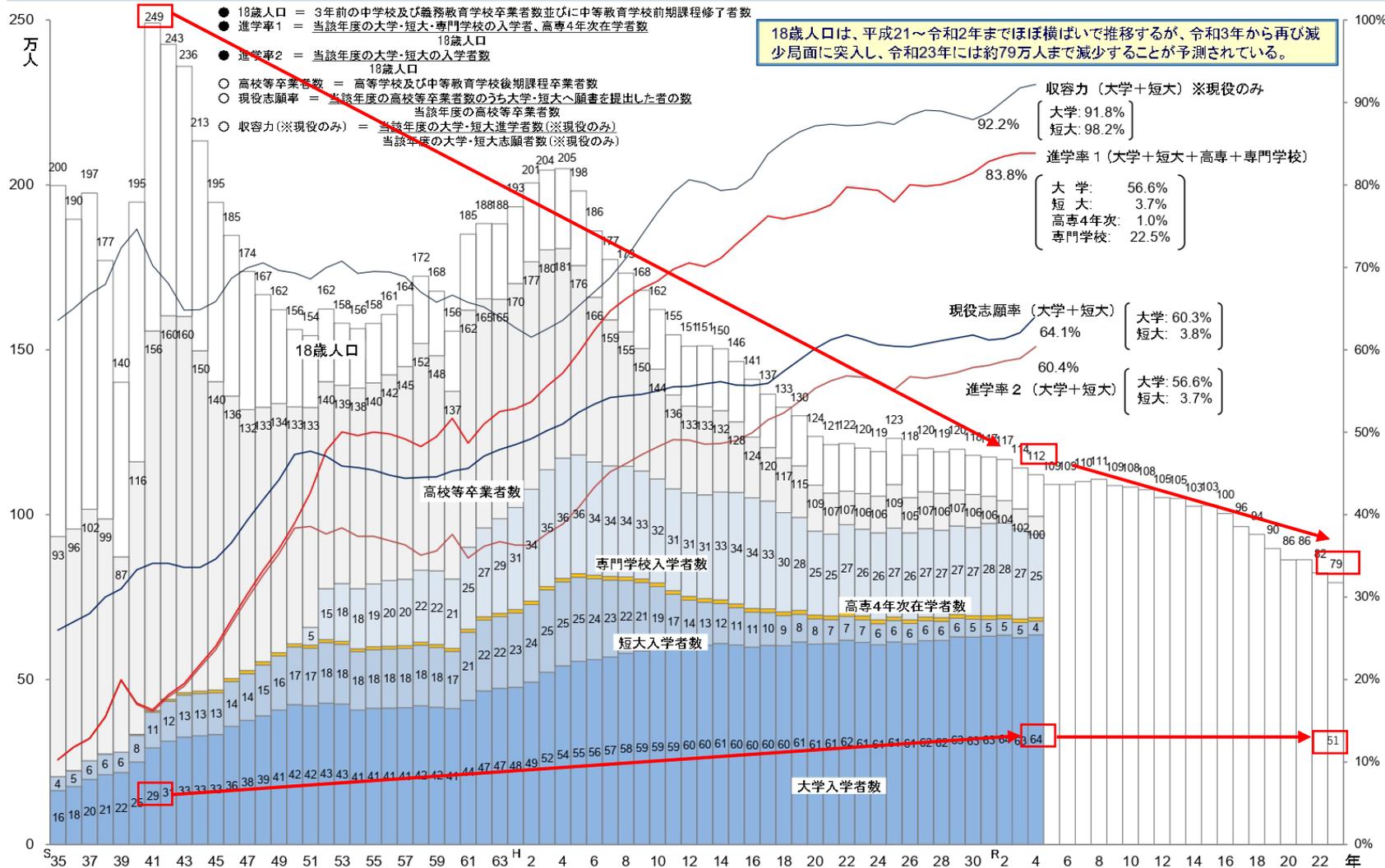
・本格的な人口減少の到来により、**2011年の約1億2,700万人をピーク**に今後、**人口が加速度的に減少**することが見込まれる。

【年齢3区分別の人口推計】



- 大学入学年齢である**18歳人口**は、**2022年の約112万人から2040年には79万人へと大幅に減少**することが見込まれる。
- 大学進学者は、進学率の伸びを加味したとしても**人口減少の影響**により、**2022年の約64万人から2040年には約51万人に減少**することが見込まれる。
- 大学が現在の定員を維持した場合、**2050年には全大学の約2割が定員未充足**となる**ことが見込まれており、大学の量的拡充ではなく成長分野の拡充など社会ニーズを踏まえた改革**が求められている。

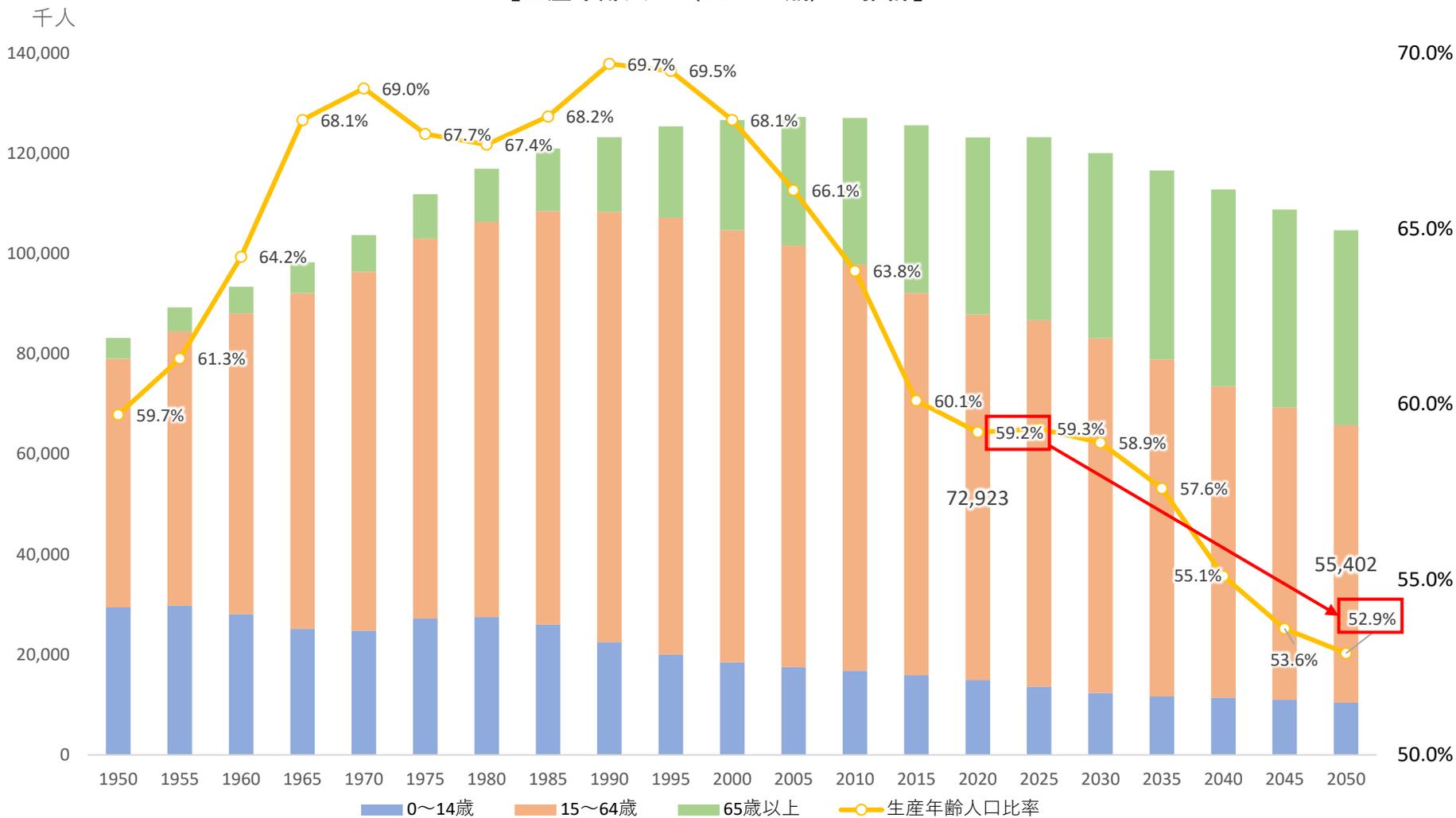
【18歳人口と大学進学者数及び大学進学率の推計】



出典: 文部科学省「学校基本統計」。令和5～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成。
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

- 生産年齢人口（15～64歳）の比率は、2020年には60%を切り、2050年には52.9%まで減少することが見込まれる。
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念される。

【生産年齢人口（15～64歳）の推計】

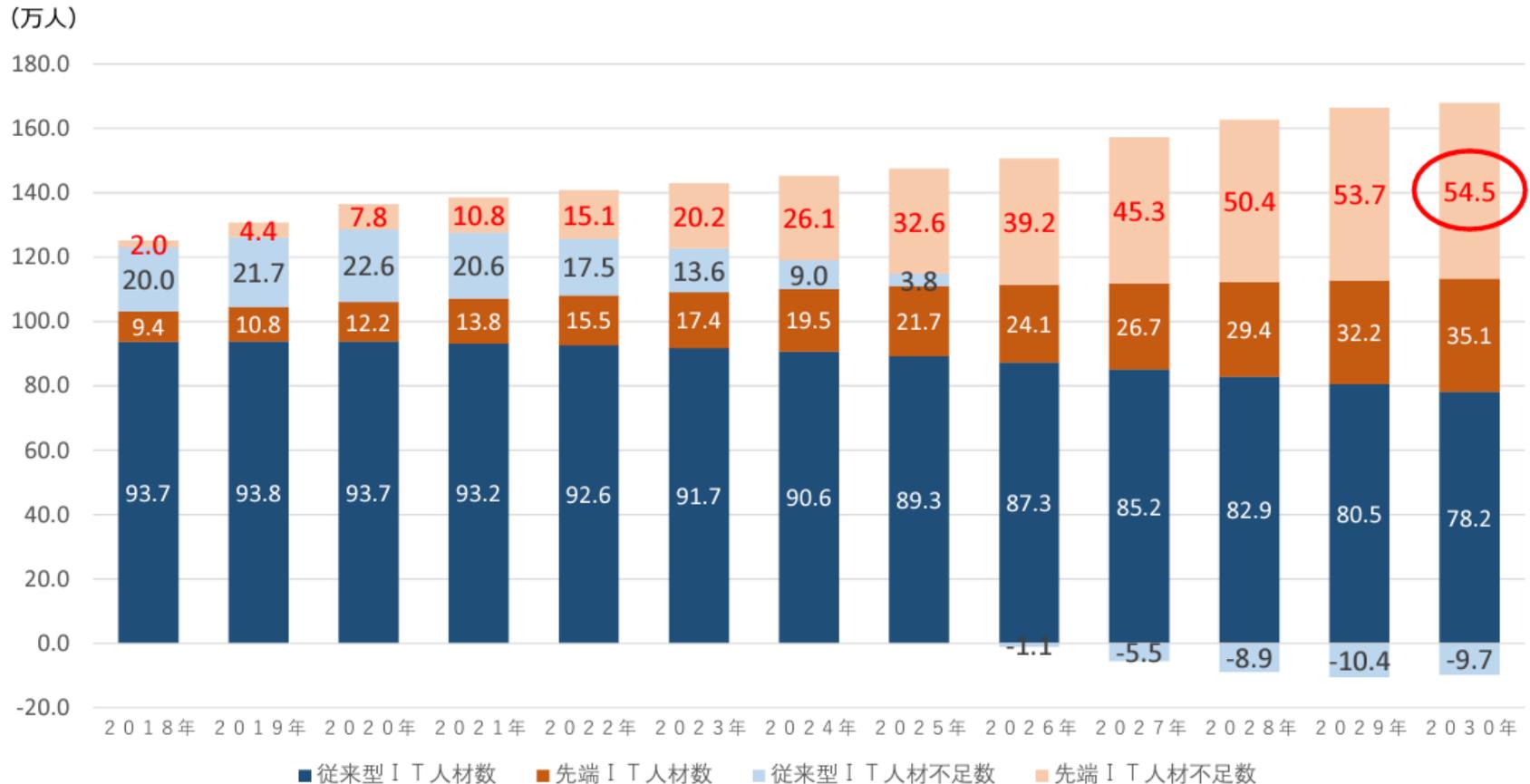


2. 産業の成長分野と求められる人材

- 社会経済情勢の変化等を踏まえ、生産性や利便性を飛躍的に高めるDXの推進が産業・教育・行政等のあらゆる分野において求められている一方、**2030年には先端IT人材が54.5万人不足**することが見込まれている。
- **AIやビッグデータを活用し、新たな付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる人材の育成**が求められている。

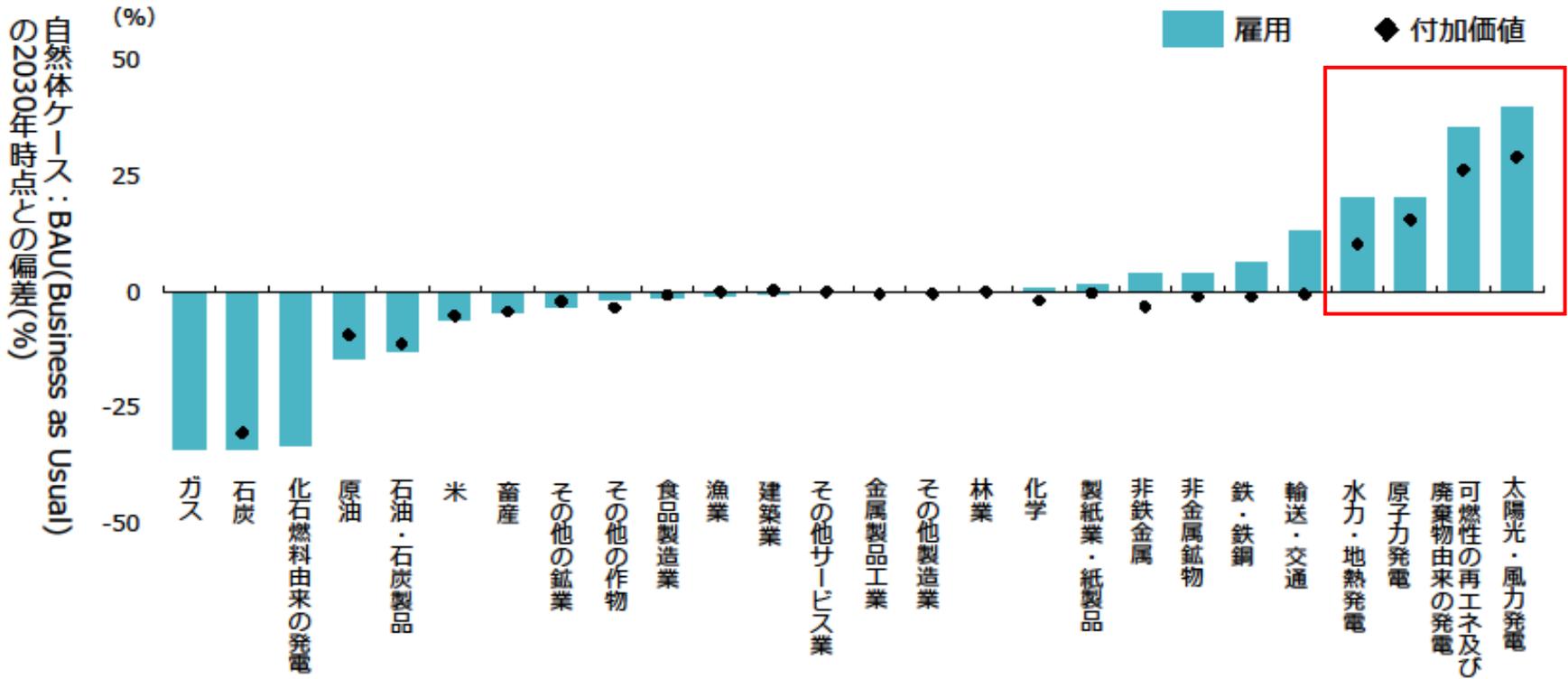
※先端IT人材：AIやIoT、ビッグデータといった最先端技術に精通している人材

【IT人材需給に関する試算】



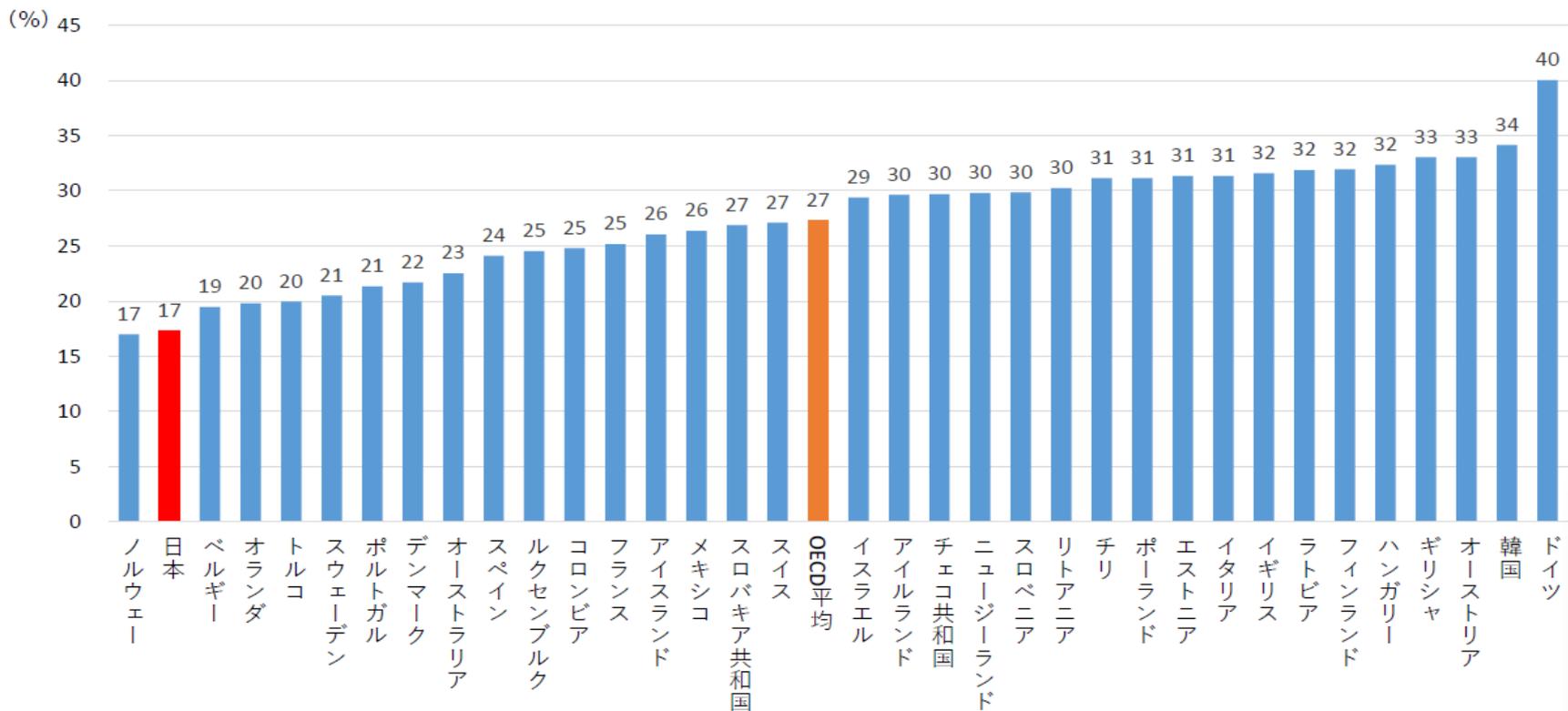
- 地球温暖化への対応として脱炭素に向けた動きが世界的に加速している。
- 脱炭素の世界的潮流は、化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出することが見込まれており、これらのグリーン分野における人材需要が高まっている。

【脱炭素化による雇用創出・喪失効果】



- 前述のデジタル化や脱炭素化に的確に対応できる理系人材は、日本は諸外国に比べ学生割合が低い上、諸外国の多くが理工系学部の学生数を増やしている中、日本ではほぼ変わっていない。
- これらの分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校機能強化は喫緊の課題である。

【大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合】



2-④ 国等の政策の方向性

国の政策〔経済財政運営と改革の基本方針2023，大学・高専機能強化支援事業〕

- 成長分野への学部再編等や先端技術に対応した高専教育の高度化，文理横断的な大学入学者選抜等による学びの転換の促進，産学官連携によるキャンパスの共創拠点化等，未来を支える高度専門人材を育む大学，高等専門学校，専門学校等の機能強化を図る。
- デジタル化や脱炭素等のメガトレンドを踏まえた「成長と分配の好循環」を実現するため，特定成長分野をけん引する人材の育成に向け，3,002億円の基金を造成し，2023年度に特定成長分野への学部転換を行う大学への助成制度を創設した。

広島県の政策〔安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン〕

- 本ビジョンの施策を貫く視点の1つに「経済成長と人口減少社会の課題解消をめざす「DXの推進」」を掲げ，「施策領域 産業イノベーション」において，「産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出できる人材の育成・集積」に取り組むことが明示されている。

福山市の政策〔福山みらい創造ビジョン〕

- 本ビジョンのめざす姿の実現に向けた基盤として「社会のデジタル化の推進」を掲げ，「4-1 未来を切り開く教育」において，「高等教育機関や企業との連携強化」や「デジタル人材の育成やリカレント教育推進」に取り組むことが明示されている。

本学の使命

- 地域社会の持続的発展を支える人材を育成し，時代の要請に応える新しい学問を創造する。



社会経済情勢の変化や国等の政策の方向性に呼応し，大学の在り方の転換が必要

3 福山市立大学の新たな方向性について

- 3-① 大学・高専機能強化支援事業への選定までの経過 … P15
- 3-② 新学部設置までのスケジュール … P18
- 3-③ ヒアリング調査・アンケート調査の実施概要・結果（速報） … P19

3-① 大学・高専機能強化支援事業への選定までの経過

1. 福山市立大学の法人化と大学改革

- 福山市立大学は、2011年（平成23年）4月に開学し、地域が直面する諸課題の解決に貢献できる人材の育成や、地域の持続的発展への貢献等を目的とした多様な教育研究活動等に取り組んできた。
- 福山市は、2021年（令和3年）4月に福山市立大学を法人化し、公立大学法人福山市立大学は福山市から提示された中期目標の達成に向けて、地域の要請や社会の変化に対応しつつ、**法人化によって得られた運営面の機動性・自律性を生かした大学改革を推進**している。

【参考】中期目標の重点目標

- ① 持続可能な地域社会の発展に寄与する人材の育成
- ② 開かれた教育研究拠点としての地域社会への貢献
- ③ 将来を見据えた運営基盤の確立

2. 新学部の設置構想

- 近年、**急速な人口減少・少子高齢化の進行やDXの加速度的な進展、脱炭素社会に向けた社会・経済システムの変革等を受け、大学に期待される役割も大きく変化**している。
- こうした状況を受け、公立大学法人福山市立大学では、かねてより地域からの要請を受け止められるよう、例えば**新学部の設置など本学の更なる発展に向けた検討**を慎重かつ継続的に行ってきた。
- 2022年度（令和4年度）に、国はデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する人材育成を推進するための新たな基金を設け、「大学・高専機能強化支援事業」として学部再編等を検討段階から支援する制度を2023年度（令和5年度）に創設した。⇒**P16**を参照
- この機を捉え、公立大学法人福山市立大学は福山市と連携して新学部の設置等の検討を進めていくこととし、**2023年（令和5年）5月24日に国の支援制度に応募し、同年7月21日に選定**を受けた。（支援1は67大学（うち公立大学13大学）が選定）

【参考】法人・福山市のこれまでの主な動き

- 【2022年（令和4年）9月12日】**〔福山市〕
 - ・福山市議会一般質問で、学部の新設や再編について、法人と共に検討していくことを答弁
- 【2022年（令和4年）10月6日】**〔法人〕
 - ・理事会で、新学部の設置など福山市立大学の将来像の検討を進めていくことを確認
- 【2023年（令和5年）2月16日】**〔法人〕
 - ・役員協議会で、新学部の設置等に活用できる国の支援制度の活用について、更なる検討を進めていくことを確認
- 【2023年（令和5年）5月10日】**〔法人〕
 - ・理事会で、国の支援制度に応募し、福山市と連携しながら新学部の設置構想を推進していくことを確認

3. 大学・高専機能強化支援事業の選定内容

【新学部の概要】 ⇒ **P17**を参照

【助成金の交付決定額】 **4億2千万円** →

内 訳	フェーズ1	(2023年度～2025年度)	3千万円	開設準備費など
	フェーズ2	(2025年度～2026年度)	3億5千万円	施設設備整備費
	フェーズ3	(2027年度～2030年度)	4千万円	図書費、備品費など

大学・高専機能強化支援事業の概要

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額

3,002億円

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部学位取得者割合

【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】





1. 基本情報

- 《改組予定年度》 2027年度（令和9年度）
- 《改組内容》 学部の新設
（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
- 《設置等組織名》 情報工学部 情報工学科
- 《入学定員》 【R9新設】 50名
- 《所在地》 広島県 福山市

NEW!

情報工学部

地域経済の発展をけん引する人材の育成



教育学部

地域に貢献できる教育者・保育者の育成



都市経営学部

都市社会の創造に寄与できる人材の育成



大学概要



〔開学〕 2011年(平成23年)4月
〔法人化〕 2021年(令和3年)4月
〔キャッチフレーズ〕 キャンパスは街、学ぶのは未来

2. 新学部の概要（特徴・コンセプト・教育内容）

取り巻く環境

- 市内高校生の国公立大学理系学部への進学希望は多いが、市内に理系学部を有する国公立大学が無いとため、多くの学生が市外大学に進学
- かねてより、地元企業を中心とした産業界から、理工系人材の育成・確保の要望
- 急速な人口減少・少子高齢化の進行やDXの加速度的な進展、脱炭素社会に向けた社会・経済システムの変革など、社会経済情勢が大きく変化

めざす姿

- 理系学部への進学をめざす学生の受け皿となり、進学・就職時の地元定着を促進
- 地域の発展や企業の成長を支え、新たな価値を創出できる理工系人材の育成
- 地域ニーズに応える教育研究活動の推進

新学部の主な方向性

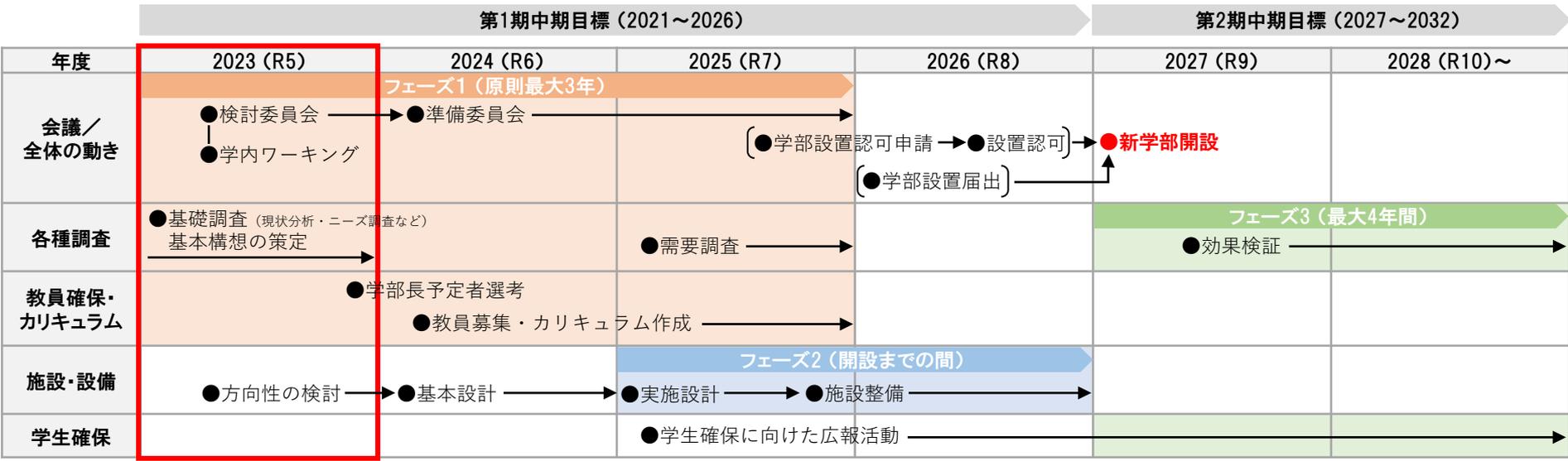
- 学部間で連携した教育の提供**
新学部と既存学部にも相乗効果を生む教育プログラムの展開
- 実践的な学びの提供**
実務家教員の活用、PBL演習科目の実施等により、実社会で求められる力を養成
- 学生の地元定着を促進**
インターンシップや寄附講座の実施など、地元企業等と連携した取組を通じて、地域や地元企業に対する興味・関心を醸成

3. 申請要件の概要

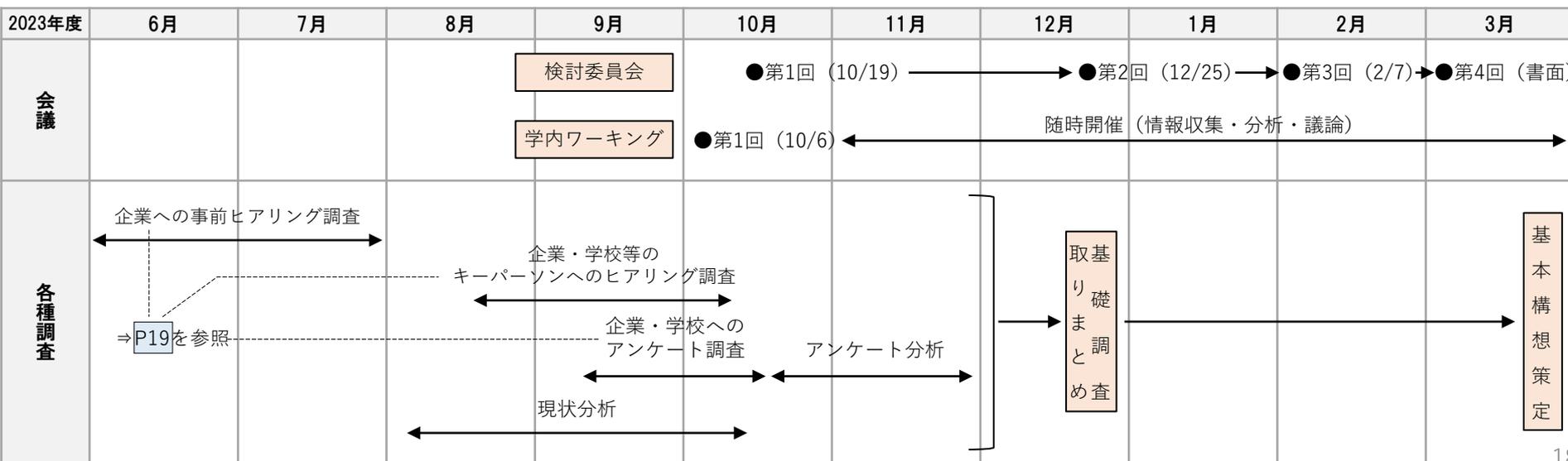
学生確保の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度に「地域ニーズ調査」、「本学を取り巻く環境の分析」などを実施 	社会ニーズ・企業等との事前協議	<ul style="list-style-type: none"> 有識者会議やヒアリングを通じて、商工会議所や地元企業等と議論・協議を実施
カリキュラム・入学者選抜	<p>【カリキュラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報工学の基礎知識」や「データサイエンスの理解・活用」を土台とした「実社会における課題の整理・解決能力」を養成 <p>【入学者選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理数分野の理解力・論理的思考力・表現力を総合的に評価（一般選抜）、特定分野の能力や意欲を評価（学校推薦型選抜） 	連携を通じた教育体制の整備と実施・多様な入学者の確保	<p>【連携を通じた教育体制の整備と実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務家教員による授業、企業と連携した寄附講座・PBL演習科目の実施など、産業界や福山市との連携を発展させた取組の実施 <p>【多様な入学者の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施や学内研究室の見学など、地域の初等中等教育学校との連携 出張講義等での女性研究者のロールモデルの提示等を通じた女子学生の確保 留学生向けの進学説明会、大学での学び・必要な日本語到達レベル等の情報発信等を通じた日本で就職を希望する留学生の確保 企業のリカレント・リスキリングのニーズに対応した公開講座の実施等を通じた社会人学生の確保
教育体制・教育研究環境	<p>【教育体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報工学を専門とする基幹教員や実務家教員による体制を構築 <p>【教育研究環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生が自由に活動できるフリースペースや、無線LANなど安定したネットワーク環境を整備 	寄附金、研究費等の外部資金獲得	<ul style="list-style-type: none"> 企業等との受託研究や共同研究の推進、科研費等の外部資金への積極的な応募、地元金融機関との連携による寄附に関する連携協定の締結、基金の創設
実務経験のある教員等による授業科目の配置	<ul style="list-style-type: none"> クロスアポイントメント制度を活用した専門性の高い授業科目や、企業等での実務経験のある教員によるPBL演習科目、寄附講座として企業等からの講師派遣による発展的な授業科目を配置 		

3-② 新学部設置までのスケジュール

1. 全体スケジュール (選定内容ベース)



2. 今年度 (2023年度) のスケジュール



3-③ ヒアリング調査・アンケート調査の実施概要・結果(速報)

1. ヒアリング調査

実施時期：2023年（令和5年）6月～10月

実施先：【備後圏域内の企業21社の経営者】（※下線は人事担当部署等の従業員を対象に事前ヒアリング調査を実施した企業）
福山通運(株)，(株)アカシン，早川ゴム(株)，大和建设(株)，ホーコス(株)，アサヒタクシー(株)，(株)靱スコレ・コーポレーション，(株)プロテック，(株)前田組，(株)アクトシステムズ，リンクス(株)，(株)シギヤ精機製作所，三和製作(株)，福山熱煉工業(株)，キソメック(株)，(株)栄工社，広島化成(株)，深江特殊鋼(株)，福山電業(株)，トモテツグループ，(株)中国銀行（順不同）

【備後圏域内の高校14校の校長】

大門高校，福山誠之館高校，福山高校，英数学館高校，盈進高校，三原高校，如水館高校，尾道北高校，尾道東高校，因島高校，尾道高校，府中高校，世羅高校，笠岡高校（順不同）

2. アンケート調査

【企業】

実施時期：2023年（令和5年）9月～10月

実施先：備後圏域内の企業2,173社（経営者 or 人事担当部署）
〔内訳〕福山市1,178社，三原市213社，尾道市370社，府中市136社，世羅町45社，神石高原町17社，笠岡市118社，井原市96社

実施方法：調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し，Web回答も可）

【高校】

実施時期：2023年（令和5年）9月～10月

実施先：備後圏域内の高校35校（高校1～2年生の約12,000人・進路指導担当教員）
〔内訳〕福山市21校，三原市2校，尾道市4校，府中市3校，世羅町1校，神石高原町1校，笠岡市2校，井原市1校

実施方法：調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し，Web回答も可）

3. ヒアリング調査結果(速報)

新学部に関すること

【地域の潜在的ニーズ】

- 理系人材の方が、ものづくり企業では汎用性が高い。
- DXやカーボンニュートラルなど中小企業が弱い部分でリーダーシップを発揮できる学生を育成してほしい。
- 仕事の効率化にはデジタルの知見は必ず必要。
- 内部システムやデジタルツールを使える人材が必要。
- デジタルの知識が必ず必要な時代が来る。

【地域の潜在的ニーズ】

- 情報系学部への進学者は多い。このエリアに公立の理工系学部がないので生徒の選択肢になる。
- データサイエンスではなく、理系学部が良い。
- 教員免許は取得できる方が良い。

【教育内容】

- 理系分野を幅広く学び、理系の素養があることが重要。具体的な資格取得は入社後が良い。
- 学部間交流ができるカリキュラムになるよう工夫してもらいたい。
- 情報工学の基礎を学びつつ、福山市らしいものづくりに生かせる教育内容にしてほしい。
- 熱力学・材料力学・流体力学の3力学は必修にしてほしい。

【教員確保】

- 大学は良い教員を集める必要がある。産業界からIT業界で学位を持っている企業人に声をかけることも可能。

【産学官連携】

- カリキュラムにインターンシップを入れるのは、採用後のミスマッチを防ぐという点で良い。
- インターンシップを通じて、企業の認知度向上と、ものづくりのプロセスを体験してほしい。
- 地場の企業と一緒に企業課題を考え、新ビジネスを創出するなど、「キャンパスは街」を具現化できると面白い。
- 共同研究ができればありがたい。

【大学院】

- 理系なら大学院を設置すべき。
- 街の中心に位置している立地を生かして、社会人向けの大学院を検討してほしい。
- 大学院など長期にわたるものは、社内の人的余裕が無いので難しいが、授業2~3コマ程度受けられるとありがたい。

既存学部に関すること

【既存学部のニーズ】

- 新学部設置を皮切りに、都市経営学部の変革も必要。
- 都市経営学部は何を学ぶ学部がよく分からないと感じていた。建築を学ぶなら1級建築士であるとよい。
- 都市経営学部の建築は国土交通省が定める指定学科ではなく、一級建築施工管理技士の受験資格が得られないため、学生が非常に苦勞している。

【既存学部のニーズ】

- 公立大学の教育学部はありがたい。都市経営学部も経済系として選ぶ学生は多い。

新学部に関すること

【広報】

- ・ 小・中・高校生に出前講座をするなど情報工学部を知ってもらうきっかけづくりができれば、入学生の確保につながる。

【入試方法】

- ・ 地域枠推薦や総合型選抜などを検討してほしい。面接も加えると多様な活動をしている生徒や活力のある生徒が受けやすい。
- ・ 一般選抜を増やしてほしい。
- ・ 二次試験の入試科目も広くするのではなく、数学や物理・化学のどちらかだけに特化するなどした方が志願者は増えるし、他大学との差別化につながる。

【近隣他大学との関係性】

- ・ 広島市立大学や岡山県立大学、尾道市立大学を検討している学生の受け皿になり得る。

既存学部に関すること

【近年の受験動向】

- ・ コロナ禍もあり、地元志向が高まっていると感じる。男子・女子に関わらず近場の大学を選択しがち。

【入試方法】

- ・ 現在の入試は総合問題だが、教科ごとの問題の方が良い。

新学部に関すること

【施設設備の在り方】

- ・ 地域や企業との交流ができる場であってほしい。

【産業界から建物・設備への支援】

- ・ 産業界が財政的支援をするので、学部学科を充実させてほしい。
- ・ 地元企業の力を借りながら授業を実施したらよい。例えば機械実習を実施するのであれば、マシンを寄贈することはできる。電気工学や流体系などもその分野に強い企業から寄贈をお願いしたらよい。

新学部に関すること

【産業界から大学への支援】

- ・ 財政的支援を引き出し、市立大学が自立して独自の動きができるようになってほしい。都市魅力の再構築は行政や産業界の役割だと考えているので、支援をしたい。

【産学官の役割分担】

- ・ 新学部設置を契機に、大学と企業が双方にギブアンドテイクができるような新しい交流の仕組みを考えていかなければならない。
- ・ 今は、学生が企業や住む街を選ぶ時代。地元定着に向けて企業も努力し、快適な暮らしの提供に向けて行政も努力しなければならない。卒業生が地元企業に就職しないのは企業側の問題でもある。地元定着の促進に向けて、企業が奨学金制度を設けるなど、特色ある経営に転換していくことも大切だと思う。

4 会議の運営方針と新学部構想の論点・検討の視点について

4-① 新学部設置基本構想検討委員会の運営方針 … P23

4-② 新学部構想の論点と検討の視点 … P24

別添資料2～3

4-③ 各回における議論の主なポイント … P25

4-① 新学部設置基本構想検討委員会の運営方針

- 地域における課題は多様化・複雑化し、例えば「大学だけ」「行政だけ」のように一律の施策では解決できなくなっていることから、今回の新学部構想も産学官など多様な主体が連携・役割分担して取り組むことが重要である。
- この会議を議論・検討だけで終わらせるのではなく、産学官が知恵を出し合い、一体感を持って共にアクションを起こしていくため、次の方針を前提に会議を運営する。

方針

1

地域の要請や社会の変化に対応した「多角的な視点」による議論・検討

- 福山市の実情に沿った新学部の実現に向け、アンケート調査・ヒアリング調査で多くの声を拾い、基本構想に反映させる。
- 統計データや好事例等の合理的根拠（エビデンス）に基づいた施策立案を推進する。

方針

2

福山市らしい新学部の実現に向けた「適切な連携・役割分担」

- 委員は新学部の一翼を担う当事者として参画する。（ex.資料提出による提案など）
- 実現性のあるアイデア、提供できるリソース（人材、資金など）などについて、産学官で建設的な対話を積み重ねること
で同じ青写真を共有し、それぞれの立場やポテンシャル等に応じた連携・役割分担をする。

4-② 新学部構想の論点と検討の視点

1. 教育研究体制

● 検討項目

- ・ 開設年度（全体スケジュール）
- ・ 教育目標
- ・ **学部の特色**
- ・ 教育課程
- ・ 免許・資格
- ・ 教員組織（教員確保）
- ・ 産学官連携
（インターンシップ、寄附講座）

● 主な論点

- ・ 産学官がそれぞれの立場で求める人材像の明確化
- ・ 人材育成・地元定着促進の観点から、産学官のそれぞれが果たすべき役割の具体化（企業と大学が連携した人材育成、地元企業への就職を促進する仕組みづくりなど）

● 検討の視点

- ・ 大学（大学院）で育成する人材像を産学官で議論し、共有する必要があるのではないか。
- ・ 福山市や企業の課題解決に向け、産学官の適切な役割分担が必要ではないか。当事者としてのマインドセットを変革し、産学官の連携を強化する必要があるのではないか。

2. 学生確保

● 検討項目

- ・ 入試
- ・ **入学定員**

● 主な論点

- ・ 地元学生の進学促進に向けた入試の在り方（地域枠推薦、入試科目など）
- ・ 社会経済情勢の変化を踏まえた学生確保策のアイデア

● 検討の視点

- ・ 入学定員について、教育的視点や社会経済情勢の変化等を踏まえた議論が必要ではないか。
- ・ 入学定員や入試について、既存2学部（教育学部・都市経営学部）の変革もセットで議論することが必要ではないか。

3. 施設・設備

● 検討項目

- ・ **新棟の整備概要**
（場所、施設・設備）

● 主な論点

- ・ 新棟の整備概要（場所、施設・設備）
- ・ 企業や市民等も活用でき、共同研究や交流等が生まれやすい施設・設備の在り方

● 検討の視点

- ・ 大学単体ではなくエリア全体の価値向上に向けた施設・設備の在り方を検討することが必要ではないか。

4. 事業規模・財源・効果

● 検討項目

- ・ 国の助成金、交付税措置
- ・ **それ以外の財源確保（基金）**
- ・ 経済波及効果

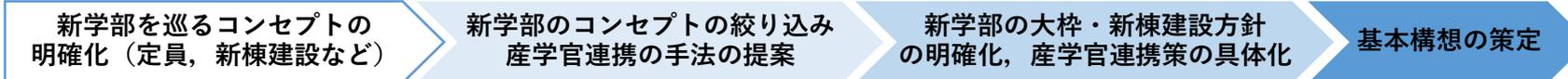
● 主な論点

- ・ 全項目と連動し、地域の要請及び財政状況など将来を見据えた上での事業規模
- ・ 財政面における産学官で果たすべき役割

● 検討の視点

- ・ 地方にある公立大学のミッションとして、地域の要請に応えていくためにも、大学の機能強化の必要性や人的投資の重要性など将来を見据えた議論が必要ではないか。

4-③ 各回における議論の主なポイント



		第1回 (2023年10月19日)	第2回 (2023年12月25日)	第3回 (2024年2月7日)	第4回 (書面会議)
産業界		<ul style="list-style-type: none"> 求める人材像 入学定員数 新棟建設の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究や交流が生まれやすい施設・設備の在り方 産学連携の手法 (基金, インターンシップ, 寄附講座など) 地元定着を促進する仕組み 入学定員数 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回の議論を踏まえた追加議論と産学官連携の具体的アイデア 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想(案)の確認
教育関係	高校	<ul style="list-style-type: none"> 新学部像のアイデア (入試・高大連携含む) 学生確保策のアイデア 入学定員数 	<ul style="list-style-type: none"> 入学定員数 学生確保策のアイデア 		
	大学	<ul style="list-style-type: none"> 入学定員数 新棟建設の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを踏まえた新学部像 新学部に必要な施設・設備 入学定員数 		
行政		<ul style="list-style-type: none"> 市の計画や政策との整合性と位置付けの明確化 入学定員数 新棟建設の考え方 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や市民も活用でき, 交流が生まれやすい施設・設備の在り方 必要な人的支援・財政措置の方向性 入学定員数 		
福山市立大学		<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング調査結果 (速報) 入学定員数 新棟建設のコンセプト 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーション 施設・設備の他大学の先進事例 アンケート調査結果 (速報) 入学定員数 	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査結果や検討委員会での議論を踏まえた, 基本構想(案)の提示 	

補足資料

データで見る福山市立大学

1. 入試状況

- 教育学部・都市経営学部の両学部共に、開学時の2011年度をピークに**志願者数が減少傾向**となっている。
- 教育学・都市経営学の両研究科共に、**志願者が減少傾向**となっている。
- 教育学部のコース別の志願倍率をみると、**教育コースの倍率が9倍程度に対し、保育コースの倍率は4倍程度**と教育コースの倍率の方が高い。

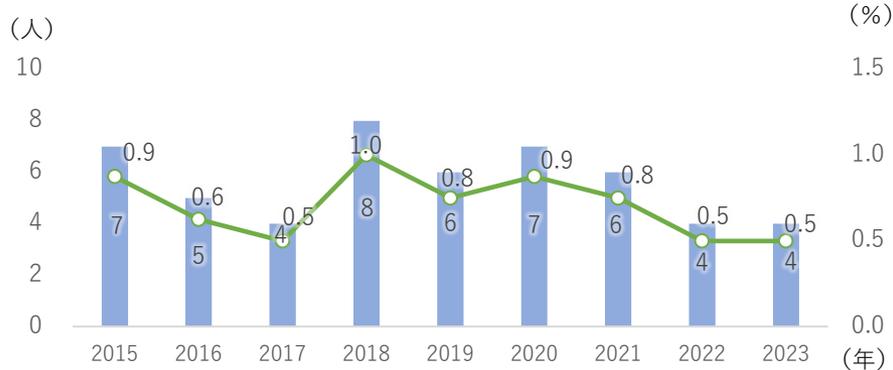
【教育学部の志願者数・倍率の推移】



【都市経営学部の志願者数・倍率の推移】



【教育学研究科の志願者数・倍率の推移】



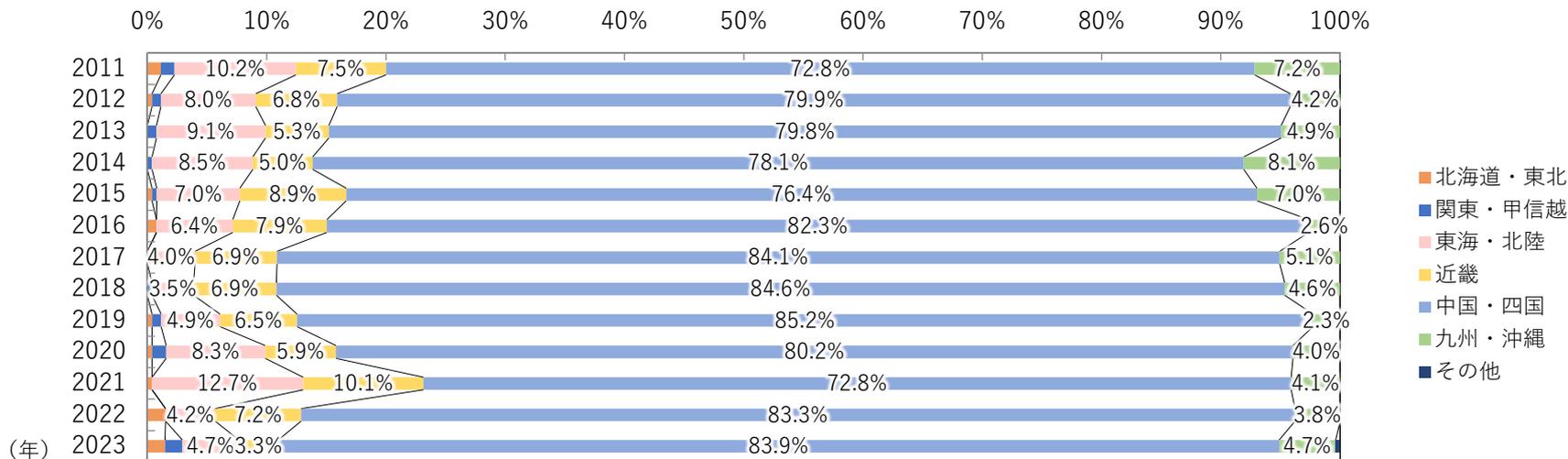
【都市経営学研究科の志願者数・倍率の推移】



※大学院は2015年度設置

- 出身地別の入学者は**中国・四国地方が全体の約80%程度**を占めており、続いて**九州・沖縄地方**、**東海・北陸地方**、**近畿地方**が多い。
- 中国・四国地方の内訳は、**福山市内が20%**、**備後圏域内（福山市を除く）が10%**、**備後圏域外の中国・四国地方が50%程度**となっており、近隣市町からの進学が多い。

【出身地別入学者割合】



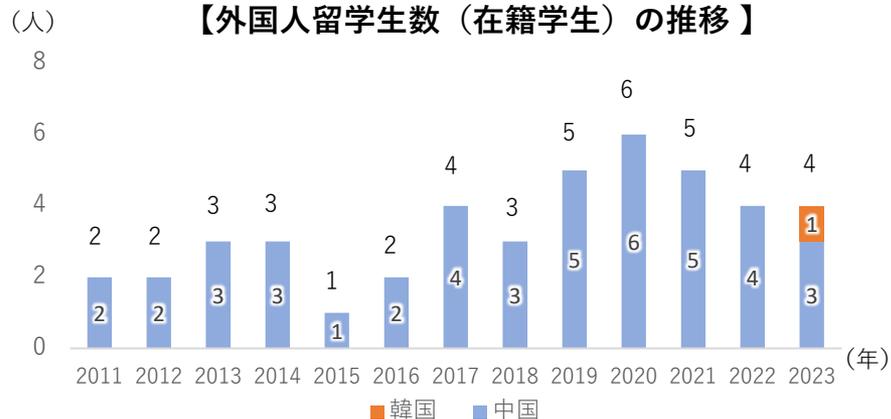
2. 学生数

- 社会人入学者は主に研究科に所属をしているが、設置年度の2015年をピークに**減少傾向**である。
- 外国人留学生については、これまでは**中国からの留学生のみ**だったが、2023年度**新たに韓国からの留学生**が入学した。

【社会人入学者数の推移】



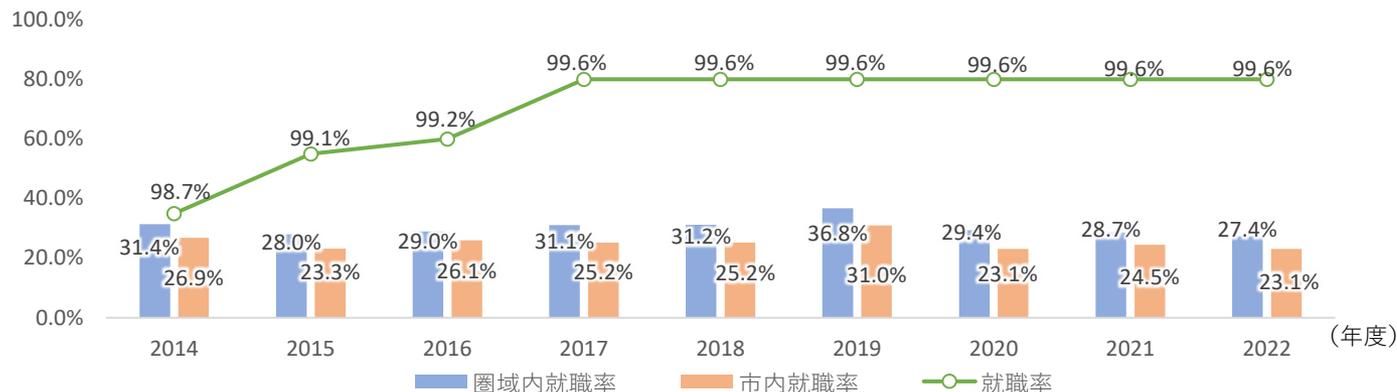
【外国人留学生数（在籍学生）の推移】



3. 就職状況

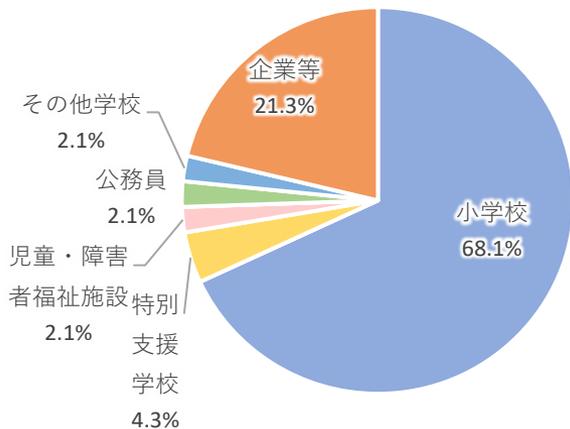
- 就職希望者の就職率は2017年度以降**99.6%**を維持している。
- 就職者のうち、**福山市内就職率は23%程度**、**備後圏域内就職率は30%程度**となっている。これは、入学者割合とも同様であるため、本学卒業後に地元に戻り、就職をしている学生が一定数いることが考えられる。
- **教育学部は小学校や保育所**、**都市経営学部は公務員をはじめ卸売業・小売業**、**製造業**、**情報通信業**など様々な業種で就職をしている。

【市内・備後圏域内就職率の推移】

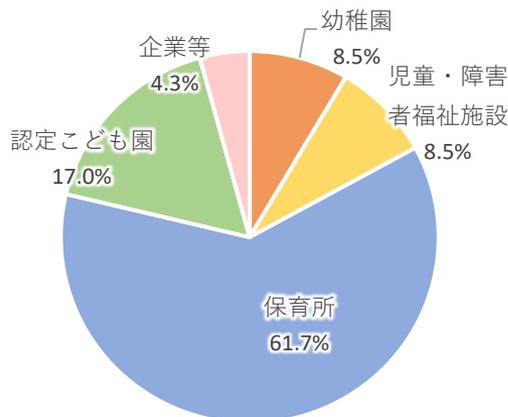


【教育学部の就職先内訳 (2022年度卒業生)】

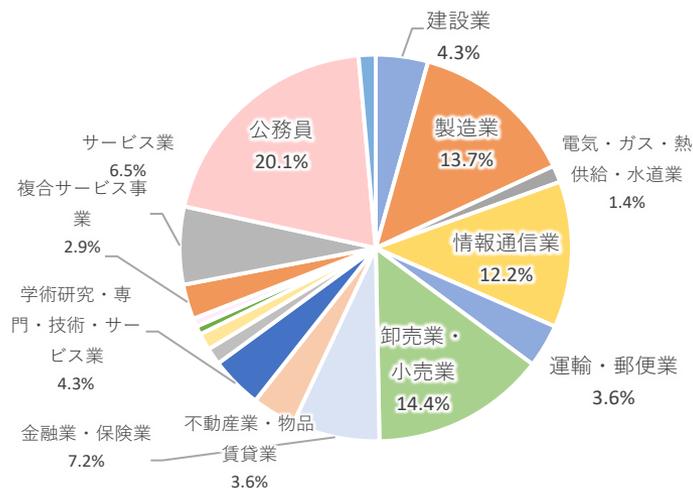
教育コース



保育コース



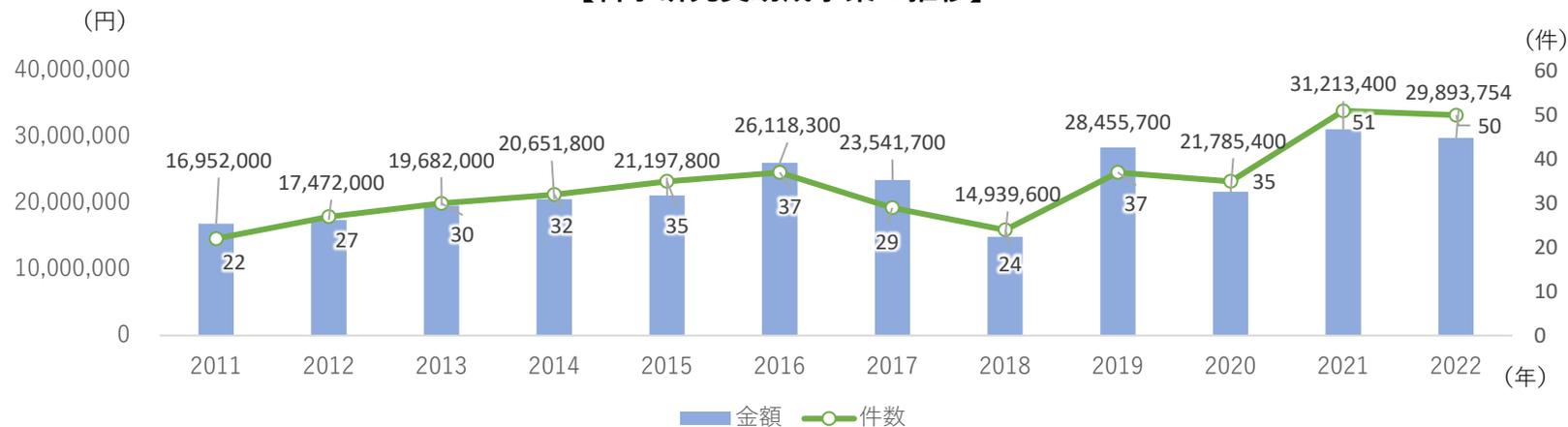
【都市経営学部の就職先内訳 (2022年度卒業生)】



4. 研究活動

- 科学研究費の採択件数及び金額共に増加傾向である。
- 内訳をみると、基礎研究（c）を中心に件数及び金額が増加している。

【科学研究費助成事業の推移】



	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
	件数	金額										
基礎研究(A)	1	585,000	1	676,000	1	590,200	1	273,000	1	273,000	2	1,560,000
基礎研究(B)	6	5,564,000	4	1,235,000	5	2,470,000	5	2,210,000	9	2,920,000	11	5,183,200
基礎研究(C)	14	11,932,700	14	8,673,600	24	17,335,500	18	9,942,400	32	20,420,400	31	18,949,011
挑戦的萌芽研究	3	1,300,000	1	975,000	1	650,000	1	130,000	0	0	0	0
若手研究	—	—	1	1,300,000	5	6,110,000	9	8,060,000	8	6,500,000	4	3,120,000
若手研究(B)	5	4,160,000	3	2,080,000	—	—	—	—	—	—	—	—
研究活動スタート支援	0	0	0	0	1	1,300,000	1	1,170,000	0	0	2	1,081,543
研究成果公開促進費（学術図書）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,100,000	0	0
合計	29	23,541,700	24	14,939,600	37	28,455,700	35	21,785,400	51	31,213,400	50	29,893,754

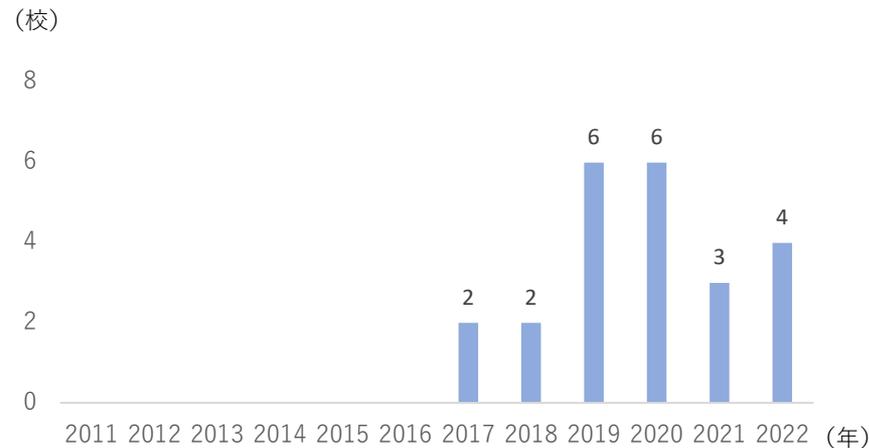
5. 地域貢献

- 公開講座・ワークショップは、ニーズを踏まえ、内容を精査して実施をしている。近年はコロナ禍であったことから、オンラインを活用するなど工夫して実施している。
- 高校や企業、行政との連携数は一定数を維持している。

【公開講座・ワークショップの実施回数・参加者数】



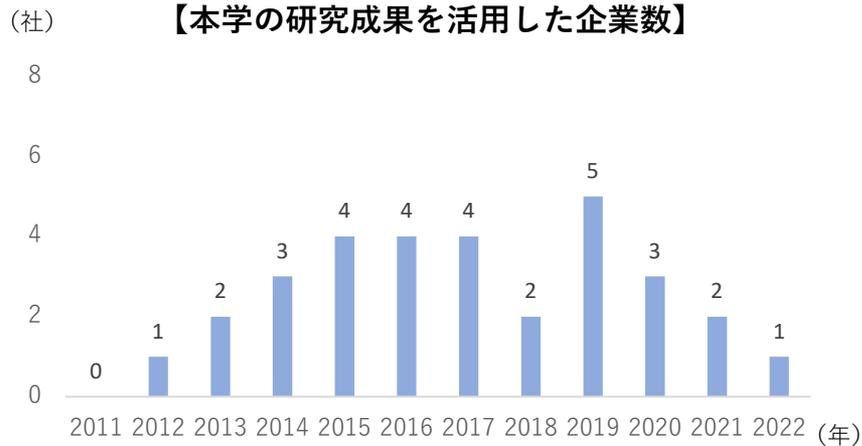
【高大連携事業数】



《主な高校》

広島県立松永高校、福山市立福山高校、岡山県立笠岡高校、近畿大学附属広島高校福山校

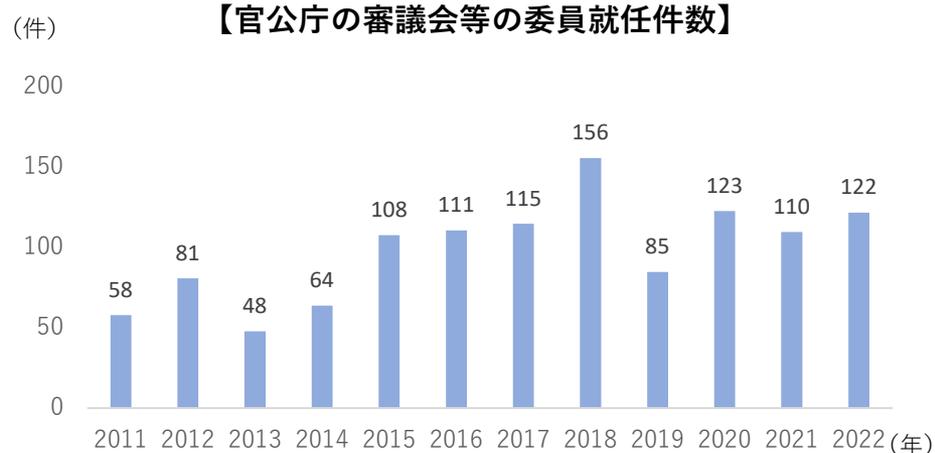
【本学の研究成果を活用した企業数】



《主な企業》

福山駅前開発(株)、JFEエンジニアリング(株)、(株)大昌、クボタ環境サービス(株)

【官公庁の審議会等の委員就任件数】



福山市立大学新学部設置基本構想検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 公立大学法人福山市立大学は、地域の要請や社会の変化に対応できるよう、法人設立団体である福山市との連携の下、新学部の設置を検討するため、福山市立大学新学部設置基本構想検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 新学部設置の必要性
- (2) 新学部がめざすべき人材養成像
- (3) 新学部の設置概要
- (4) 新学部設置により期待される効果
- (5) 事業規模及び財源
- (6) 前各号に掲げるもののほか、新学部設置基本構想に必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員をもって組織する。

(運営)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、令和6年3月31日までとする。

- 2 委員が欠員となったときの補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。
- 4 会議は、公開する。ただし、委員長が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、事務局経営企画課で行う。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年9月26日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行後最初に開かれる委員会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、理事長が招集する。

別表

福山市立大学新学部設置基本構想検討委員会委員名簿

区分	名前	所属・役職等
産業界関係	三谷 道昭	福山商工会議所 副会頭
	菅田 雅夫	福山商工会議所 副会頭
	松本 眞	広島県東部機械金属工業協同組合 理事長
教育関係	渡辺 健次	広島大学 副学長（情報・IR担当）
	相原 玲二	広島大学 上席特任学術研究員
	中原 健次	広島県公立高等学校長協会 副会長
行政関係	藤井 康弘	福山市 総務局長
	神原 明子	福山市 企画財政局企画政策部長
	花村 祥之	福山市 経済環境局経済部長
福山市立大学	佐藤 利行	理事長
	向井 厚志	理事（教務・学生担当）
	菅田 博文	理事（労務・経営担当）
	清原 昭子	附属図書館長

「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」の選定大学(公立大学のみ)の入学定員一覧

	大学名	学部・学科名	改組内容	開設年度	大学全体の 総収容定員数	新学部の 入学定員	他学部等の入学 定員の減少数
1	旭川市立大学	地域創造学部	学部の新設	2026年度	800人	100人	0人
2	横浜市立大学	新データサイエンス学部	学部の新設	2027年度	3,780人	120人	▲120人
3	富山県立大学	情報工学部	学部の新設	2024年度	1,910人	160人	▲140人
4	福井県立大学	恐竜学部 恐竜・地質学科	学部の新設	2025年度	1,670人	30人	0人
		生物資源学部 生物資源学科・創造農学科	既存学部の学 科の新設			50人・30人	0人
5	長野大学	環境・情報科学部	学部の新設	2026年度	1,410人	90人	▲40人
6	名古屋市立大学	理学部 理学科	既存学部の収 容定員の増加	2027年度	3,930人	90人	0人
7	福山市立大学	情報工学部 情報工学科	学部の新設	2027年度	1,000人	50人	0人
8	下関市立大学	データサイエンス学部 データサイエンス学科	学部の新設	2024年度	1,840人	80人	▲80人
9	山口県立大学	国際文化学部 情報社会学科	既存学部の学 科の新設	2025年度	1,256人	40人	▲35人
10	山陽小野田市立 山口東京理科大学	工学部	既存学部の学 科の新設	2024年度	1,799人	60人	▲20人
		医薬工学科					
11	周南公立大学	情報科学部 情報科学科	学部の新設	2024年度	1,120人	100人	▲50人
12	高知工科大学	データ&イノベーション学群	学部の新設	2024年度	2,100人	60人	0人
13	北九州市立大学	情報イノベーション学部 情報エンジニアリング学科・共 創社会システム学科	学部の新設	2026年度	5,596人	120人	▲120人

【出典】 大学改革支援・学位授与機構HP公表資料

施設・設備の整備について

1. 新学部の教育研究活動の実施場所について

地域の発展・企業の成長の原動力となる理工系人材の育成に当たり、企業等と連携したPBL型（問題解決型）学修の展開や、最先端の情報工学の知識・技能を活用した企業等との共同研究の実施、社会人向けの講座の開講など、地域や企業と連携した教育・研究活動を推進することが期待される。

こうした教育研究や地域貢献を行うためには、現在建設中の地域連携活動の拠点でもある「複合施設」や既存の「港町キャンパス」を十分に活用するとともに、不足分については候補地を早急に決定することが求められる。

2. 新学部の教育研究活動に必要な機能について

（仮称）情報工学部は、入学定員50人（収容定員200人）として、大学・高専機能強化支援事業の選定を受けている。

現在建設中の「複合施設」も活用しつつ、教育研究上の目的を達成するために必要な機能を備えたフレキシブルな空間づくりが求められる。

【必要又は期待される機能・環境等】

- ① 大学設置基準に基づき、収容定員に応じて確保すべき最低教員数である14人分の研究室の確保が必要となる。
- ② 同基準に基づき、工学系学部は原則として実験・実習の設備を整備しなければならないため、重量のある機械・装置の配置や作業が可能な空間、振動や音等の発生を考慮した環境が必要となる。
- ③ 地域で活躍できる人材の育成に向け、PBL型の演習・実習を行う教室や、学生が主体的に研究できる多目的な空間、将来的な大学院構想を含めた設備等を確保することが期待される。
- ④ 開かれた教育研究拠点として地域貢献ができるよう、多様な主体との連携・交流が可能なスペースを整備し、工学系の研究機器の共同利用や研究開発、オープンイノベーションの創出の場となることが期待される。

3. 施設・設備の規模・財源について

施設・設備の規模と財源については、新学部設置基本構想検討委員会での議論を踏まえ、整備費用にランニングコストも加味しながら、法人設立団体である福山市と連携しつつ、今後検討していく。